

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月20日

【発行者名】 ピクテ投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 ギャビン・シャープ

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番1号

【事務連絡者氏名】 佐藤 直紀

【電話番号】 03-3212-3411

【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】 e - ファンド@ピクテ

【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】 1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成22年6月18日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、関係情報を更新するとともに、訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するものであります。

## 【訂正箇所及び訂正事項】

（下線部\_\_は訂正箇所を示します。）

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (2)【ファンドの仕組み】

< 前略 >

< 訂正前 >

委託会社の概況(平成22年4月末日現在)

< 訂正後 >

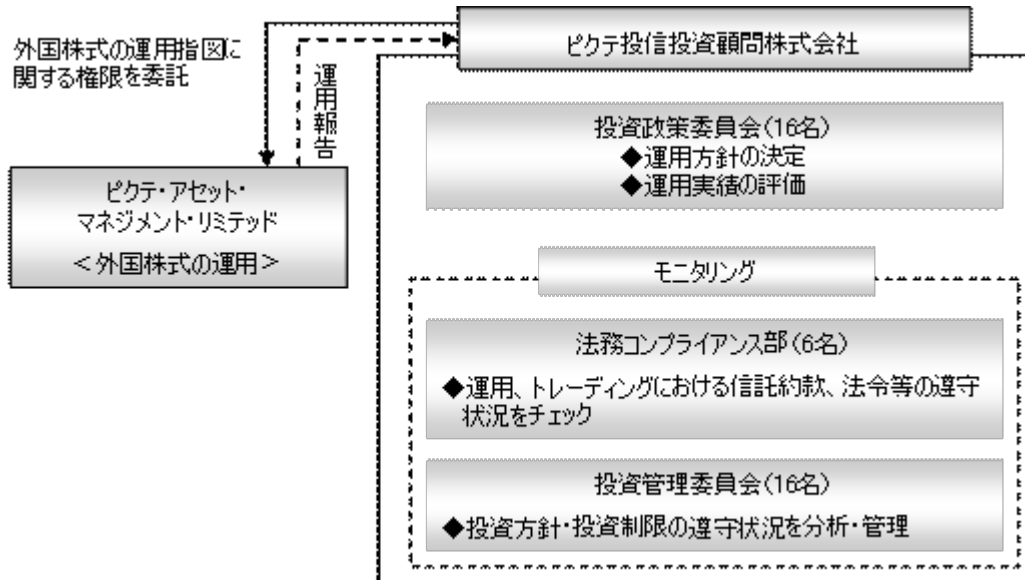
委託会社の概況(平成22年10月末日現在)

< 後略 >

## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

< 訂正前 >



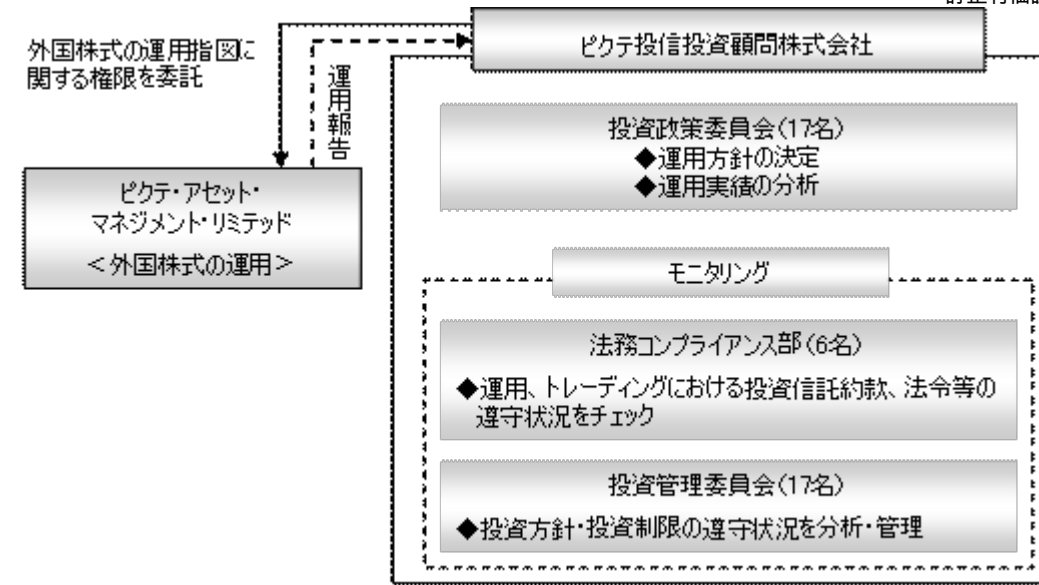
< 中略 >

- ・投資政策委員会(16名)にて、投資政策の基本方針が決定されます。
- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(6名)において、運用、トレーディングにおける信託約款、法令諸規則等およびインターナル・ガイドラインの遵守状況がチェックされ、また、委託会社の内部統制状況全般の検証・評価を行い、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。また、投資管理委員会(16名)にて、投資方針・投資制限の遵守状況が分析・管理され、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。

< 中略 >

運用体制は、平成22年4月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

< 訂正後 >



< 中略 >

- ・投資政策委員会(17名)にて、投資政策の基本方針が決定されます。
- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(6名)において、日次でトレーディング・運用の状況ならびに資産の組入れの状況、投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況をチェックします。また、委託会社の内部統制状況全般の検証・評価を行い、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。また、投資管理委員会(17名)にて、投資方針・投資制限の遵守状況が分析・管理され、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。

< 中略 >

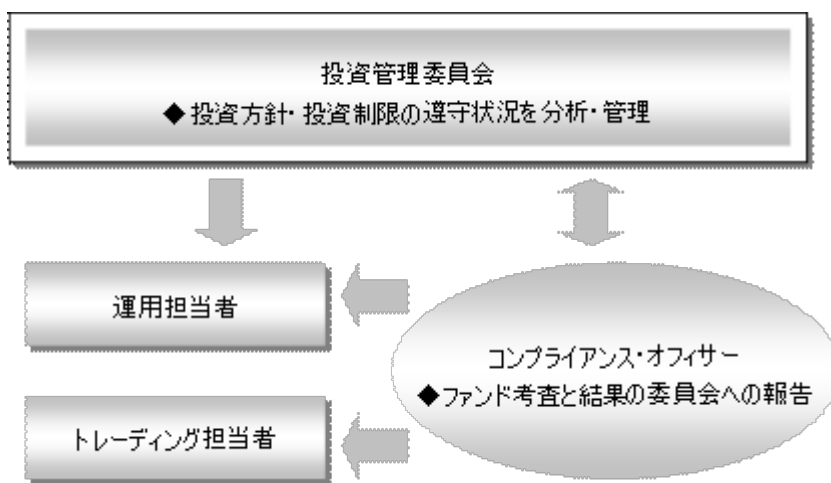
運用体制は、平成22年10月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

### 3【投資リスク】

< 前略 >

#### (2) リスク管理体制

##### < 訂正前 >



##### < コンプライアンス・オフィサー >

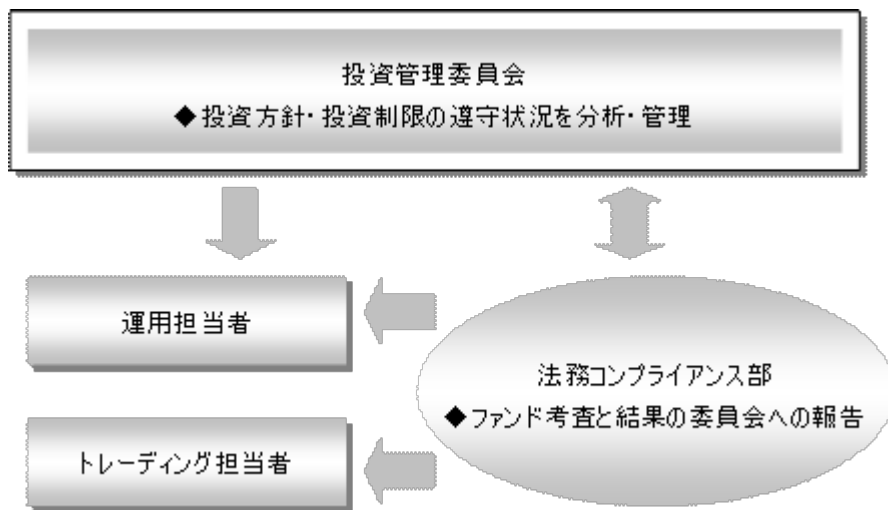
日次でトレーディングの状況ならびに資産の組入れの状況および信託約款、法令等の遵守状況をチェックします。毎週、運用状況および信託約款、法令等の遵守状況をチェックします。

##### < 投資管理委員会 >

月次で委員会を開催してレビューを行います。コンプライアンス・オフィサーおよび担当者から、運用状況および運用実績等が報告され、また信託約款、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。

リスク管理体制は、平成22年4月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

##### < 訂正後 >



#### <法務コンプライアンス部>

日次でトレーディング・運用の状況ならびに資産の組入れの状況、投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況をモニタリングします。

#### <投資管理委員会>

月次で委員会を開催してレビューを行います。法務コンプライアンス部および担当者から、運用状況および運用実績等が報告され、また投資信託約款、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。

リスク管理体制は、平成22年10月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

<前略>

#### <訂正前>

上記「課税上の取扱い」の内容は、平成22年4月末日現在の税制等に基づく内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。

#### <訂正後>

上記「課税上の取扱い」の内容は、平成22年10月末日現在の税制等に基づく内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。

## 5【運用状況】

<以下の内容に更新します。>

### (1)【投資状況】

(平成22年10月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	83,161,460	43.02
	アメリカ	65,896,304	34.09
	イギリス	12,134,128	6.28
	イスラエル	7,361,636	3.81
	ドイツ	6,350,358	3.29
	スイス	5,061,465	2.62
	オランダ	2,965,246	1.53
	フランス	2,319,878	1.20
		小計	185,250,475
現金・預金・その他資産(負債控除後)		8,048,096	4.16
合計(純資産総額)		193,298,571	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

### (2)【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄明細

(平成22年10月末日現在)

	銘柄名	国名	種類	業種	数量 (株)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	VERIFONE SYSTEMS INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・ サービス	2,300	2,386.25 5,488,386	2,682.31 6,169,318	3.19
2	ARUBA NETWORKS INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	3,500	1,690.60 5,917,103	1,738.32 6,084,141	3.15
3	NETAPP INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	1,300	4,018.61 5,224,199	4,271.80 5,553,341	2.87
4	FORTINET INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・ サービス	2,200	2,031.14 4,468,525	2,426.70 5,338,740	2.76
5	EMC CORPORATION MASS	アメリカ	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	3,000	1,683.32 5,049,962	1,697.07 5,091,216	2.63
6	VMWARE INC-CLASS A	アメリカ	株式	ソフトウェア・ サービス	800	7,072.21 5,657,770	6,193.74 4,954,997	2.56
7	TELECITY GROUP PLC	イギリス	株式	ソフトウェア・ サービス	7,600	664.71 5,051,799	645.35 4,904,660	2.54
8	F5 NETWORKS INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	500	8,455.43 4,227,715	9,446.33 4,723,167	2.44
9	JUNIPER NETWORKS INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	1,800	2,456.62 4,421,932	2,571.49 4,628,687	2.39
10	CHECK POINT SOFTWARE TECH	イスラエル	株式	ソフトウェア・ サービス	1,200	2,861.07 3,433,295	3,468.56 4,162,275	2.15
11	楽天	日本	株式	サービス業	65	60,282.69 3,918,375	62,000.00 4,030,000	2.08
12	AUTONOMY CORP PLC	イギリス	株式	ソフトウェア・ サービス	2,100	2,396.82 5,033,342	1,910.23 4,011,495	2.08
13	SYMANTEC CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・ サービス	3,000	1,221.43 3,664,317	1,330.64 3,991,921	2.07
14	CAVIUM NETWORKS INC	アメリカ	株式	半導体・半導体 製造装置	1,500	2,260.87 3,391,313	2,558.55 3,837,826	1.99
15	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	株式	情報・通信業	27	145,585.74 3,930,815	135,500.00 3,658,500	1.89
16	クラレ	日本	株式	化学	3,100	1,087.00 3,369,700	1,153.00 3,574,300	1.85
17	COMMVault SYSTEMS INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・ サービス	1,500	2,268.15 3,402,233	2,340.14 3,510,221	1.82
18	WIRECARD AG	ドイツ	株式	ソフトウェア・ サービス	2,900	1,150.27 3,335,800	1,173.95 3,404,481	1.76
19	EQUINIX INC	アメリカ	株式	ソフトウェア・ サービス	500	7,939.35 3,969,676	6,702.54 3,351,272	1.73
20	COMPELLENT ECHNOLOGIES INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	1,700	1,504.49 2,557,644	1,964.81 3,340,190	1.73
21	富士通	日本	株式	電気機器	6,000	620.00 3,720,000	550.00 3,300,000	1.71
22	日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	900	3,806.78 3,426,108	3,655.00 3,289,500	1.70
23	東芝	日本	株式	電気機器	8,000	408.00 3,264,000	403.00 3,224,000	1.67
24	SAGE GROUP PLC (THE)	イギリス	株式	ソフトウェア・ サービス	9,200	334.67 3,079,042	349.77 3,217,973	1.66
25	NICE SYSTEMS LTD-SPONS ADR	イスラエル	株式	ソフトウェア・ サービス	1,200	2,395.96 2,875,154	2,666.13 3,199,361	1.66
26	KUDELSKI SA-BEARER	スイス	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	1,500	2,204.38 3,306,577	2,068.92 3,103,380	1.61
27	グリー	日本	株式	情報・通信業	3,000	1,432.00 4,296,000	1,016.00 3,048,000	1.58
28	関東電化工業	日本	株式	化学	5,000	589.00 2,945,000	605.00 3,025,000	1.56

29	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェア・機器	1,600	1,759.35 2,814,972	1,875.83 3,001,342	1.55
30	イビデン	日本	株式	電気機器	1,500	2,272.00 3,408,000	1,982.00 2,973,000	1.54
投資比率：合計								61.92

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別および業種別の投資比率

(平成22年10月末日現在)

種類	業種	投資比率(%)
国内株式		43.02
	内 電気機器	13.75
	内 情報・通信業	10.71
	内 化学	8.89
	内 サービス業	5.00
	内 金属製品	1.06
	内 その他製品	1.05
	内 小売業	0.91
	内 ガラス・土石製品	0.59
	内 機械	0.57
	内 証券、商品先物取引業	0.49
外国株式		52.82
	内 ソフトウェア・サービス	26.99
	内 テクノロジー・ハードウェア・機器	22.64
	内 半導体・半導体製造装置	3.19
合計		95.84

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成22年10月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2期末(平成13年3月21日)	1,887	1,887	4,993	4,993
第3期末(平成13年9月20日)	1,218	1,218	3,680	3,680
第4期末(平成14年3月20日)	1,287	1,287	4,631	4,631
第5期末(平成14年9月20日)	868	868	3,377	3,377
第6期末(平成15年3月20日)	687	687	3,183	3,183
第7期末(平成15年9月22日)	853	853	4,442	4,442
第8期末(平成16年3月22日)	862	862	4,868	4,868
第9期末(平成16年9月21日)	751	751	4,723	4,723
第10期末(平成17年3月22日)	694	694	4,825	4,825
第11期末(平成17年9月20日)	707	707	5,463	5,463
第12期末(平成18年3月20日)	751	751	6,706	6,706
第13期末(平成18年9月20日)	644	644	6,344	6,344
第14期末(平成19年3月20日)	573	573	6,486	6,486
第15期末(平成19年9月20日)	497	497	6,252	6,252

第16期末(平成20年 3月21日)	353	353	5,042	5,042
第17期末(平成20年 9月22日)	284	284	4,517	4,517
第18期末(平成21年 3月23日)	173	173	2,975	2,975
第19期末(平成21年 9月24日)	222	222	3,986	3,986
第20期末(平成22年 3月23日)	207	207	4,192	4,192
第21期末(平成22年 9月21日)	199	199	4,304	4,304
平成21年10月末日	215		3,923	
11月末日	204		3,791	
12月末日	219		4,115	
平成22年 1月末日	209		3,940	
2月末日	201		3,928	
3月末日	209		4,234	
4月末日	217		4,433	
5月末日	195		4,010	
6月末日	189		3,916	
7月末日	195		4,102	
8月末日	183		3,919	
9月末日	196		4,280	
10月末日	193		4,244	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付純資産総額は、計算期間末の純資産総額に、計算期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

#### 【分配の推移】

期間	1万口当たりの分配金
第2期 自 平成12年 9月21日 至 平成13年 3月21日	0円
第3期 自 平成13年 3月22日 至 平成13年 9月20日	0円
第4期 自 平成13年 9月21日 至 平成14年 3月20日	0円
第5期 自 平成14年 3月21日 至 平成14年 9月20日	0円
第6期 自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日	0円
第7期 自 平成15年 3月21日 至 平成15年 9月22日	0円
第8期 自 平成15年 9月23日 至 平成16年 3月22日	0円
第9期 自 平成16年 3月23日 至 平成16年 9月21日	0円
第10期 自 平成16年 9月22日 至 平成17年 3月22日	0円
第11期 自 平成17年 3月23日 至 平成17年 9月20日	0円
第12期 自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日	0円
第13期 自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	0円
第14期 自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日	0円
第15期 自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日	0円
第16期 自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月21日	0円
第17期 自 平成20年 3月22日 至 平成20年 9月22日	0円

第18期	自 平成20年 9月23日 至 平成21年 3月23日	0円
第19期	自 平成21年 3月24日 至 平成21年 9月24日	0円
第20期	自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	0円
第21期	自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日	0円

## 【収益率の推移】

期間	期間	収益率(%)
第2期	自 平成12年 9月21日 至 平成13年 3月21日	48.4
第3期	自 平成13年 3月22日 至 平成13年 9月20日	26.3
第4期	自 平成13年 9月21日 至 平成14年 3月20日	25.8
第5期	自 平成14年 3月21日 至 平成14年 9月20日	27.1
第6期	自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日	5.7
第7期	自 平成15年 3月21日 至 平成15年 9月22日	39.6
第8期	自 平成15年 9月23日 至 平成16年 3月22日	9.6
第9期	自 平成16年 3月23日 至 平成16年 9月21日	3.0
第10期	自 平成16年 9月22日 至 平成17年 3月22日	2.2
第11期	自 平成17年 3月23日 至 平成17年 9月20日	13.2
第12期	自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日	22.8
第13期	自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	5.4
第14期	自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日	2.2
第15期	自 平成19年 3月21日 至 平成19年 9月20日	3.6
第16期	自 平成19年 9月21日 至 平成20年 3月21日	19.4
第17期	自 平成20年 3月22日 至 平成20年 9月22日	10.4
第18期	自 平成20年 9月23日 至 平成21年 3月23日	34.1
第19期	自 平成21年 3月24日 至 平成21年 9月24日	34.0
第20期	自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	5.2
第21期	自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日	2.7

(注)収益率の計算方法：(計算期間末の基準価額(分配付) - 前計算期間末の基準価額(分配落)) ÷ 前計算期間末の基準価額(分配落) × 100

## 第2【財務ハイライト情報】

&lt; 前略 &gt;

&lt; 以下の内容に更新します。 &gt;

## 1【貸借対照表】

(単位：円)



	第20期 [平成22年 3月23日現在]	第21期 [平成22年 9月21日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	61,766	68,681
金銭信託	311,793	-
コール・ローン	4,715,008	4,170,468
株式	204,064,850	193,631,123
派生商品評価勘定	469,485	-
未収入金	1,555,599	6,439,141
未収配当金	186,110	25,500
未収利息	10	9
流動資産合計	211,364,621	204,334,922
資産合計	211,364,621	204,334,922
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	36	30,721
未払金	1,889,323	3,314,585
未払受託者報酬	109,753	103,753
未払委託者報酬	1,865,743	1,763,667
その他未払費用	54,825	51,814
流動負債合計	3,919,680	5,264,540
負債合計	3,919,680	5,264,540
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	494,830,000	462,570,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	287,385,059	263,499,618
（分配準備積立金）	6,803,286	6,905,189
元本等合計	207,444,941	199,070,382
純資産合計	207,444,941	199,070,382
負債純資産合計	211,364,621	204,334,922

**2【損益及び剰余金計算書】**

（単位：円）

	第20期 自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	第21期 自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	789,876	788,195
受取利息	1,679	1,425
有価証券売買等損益	12,121,618	6,672,085
為替差損益	210,342	84,495
その他収益	-	36,964
営業収益合計	12,702,831	7,414,174
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	109,753	103,753
委託者報酬	1,865,743	1,763,667
その他費用	717,280	757,839
営業費用合計	2,692,776	2,625,259
営業利益又は営業損失（ ）	10,010,055	4,788,915
経常利益又は経常損失（ ）	10,010,055	4,788,915
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,010,055	4,788,915
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	174,665	360,619
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	335,870,183	287,385,059
剰余金増加額又は欠損金減少額	38,300,404	18,735,907

当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	38,300,404	18,735,907
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	287,385,059	263,499,618

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第20期 自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	第21期 自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。  (2)計算期間期首及び期末の取扱い 信託約款第44条により、平成21年 9月20日から9月23日までが休日のため、当計算期間期首を平成21年 9月25日とし、平成22年 3月20日及びその翌日と翌々日が休日のため、当計算期間期末を平成22年 3月23日としております。このため当計算期間は180日となっております。	(1)外貨建取引等の処理基準 同左  (2)計算期間期首及び期末の取扱い 信託約款第44条により、平成22年 3月20日及びその翌日と翌々日が休日のため、当計算期間期首を平成22年 3月24日とし、平成22年 9月20日が休日のため、当計算期間期末を平成22年 9月21日としております。このため当計算期間は182日となっております。

### 第三部【ファンドの詳細情報】

#### 第4【ファンドの経理状況】

< 以下の内容に更新します。 >

(1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、第20期計算期間(平成21年9月25日から平成22年3月23日まで)については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しており、第21期計算期間(平成22年3月24日から平成22年9月21日まで)については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期計算期間(平成21年9月25日から平成22年3月23日まで)及び、第21期計算期間(平成22年3月24日から平成22年9月21日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

e - ファンド@ピクテ

##### (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 [平成22年3月23日現在]	第21期 [平成22年9月21日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	61,766	68,681
金銭信託	311,793	-
コール・ローン	4,715,008	4,170,468
株式	204,064,850	193,631,123
派生商品評価勘定	469,485	-
未収入金	1,555,599	6,439,141
未収配当金	186,110	25,500
未収利息	10	9
流動資産合計	211,364,621	204,334,922
資産合計	211,364,621	204,334,922
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	36	30,721
未払金	1,889,323	3,314,585
未払受託者報酬	109,753	103,753
未払委託者報酬	1,865,743	1,763,667
その他未払費用	54,825	51,814
流動負債合計	3,919,680	5,264,540
負債合計	3,919,680	5,264,540
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	494,830,000	462,570,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	287,385,059	263,499,618
(分配準備積立金)	6,803,286	6,905,189
元本等合計	207,444,941	199,070,382
純資産合計	207,444,941	199,070,382
負債純資産合計	211,364,621	204,334,922

## 【(2) 損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第20期 自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	第21期 自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	789,876	788,195
受取利息	1,679	1,425
有価証券売買等損益	12,121,618	6,672,085
為替差損益	210,342	84,495
その他収益	-	36,964
<b>営業収益合計</b>	<b>12,702,831</b>	<b>7,414,174</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	109,753	103,753
委託者報酬	1,865,743	1,763,667
その他費用	717,280	757,839
<b>営業費用合計</b>	<b>2,692,776</b>	<b>2,625,259</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>10,010,055</b>	<b>4,788,915</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>10,010,055</b>	<b>4,788,915</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>10,010,055</b>	<b>4,788,915</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	174,665	360,619
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>335,870,183</b>	<b>287,385,059</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	38,300,404	18,735,907
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	38,300,404	18,735,907
分配金	-	-
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>287,385,059</b>	<b>263,499,618</b>

**(3)【注記表】**

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第20期 自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	第21期 自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。  (2)計算期間期首及び期末の取扱い 信託約款第44条により、平成21年 9月20日から9月23日までが休日のため、当計算期間期首を平成21年 9月25日とし、平成22年 3月20日及びその翌日と翌々日が休日のため、当計算期間期末を平成22年 3月23日としております。このため当計算期間は180日となっております。	(1)外貨建取引等の処理基準 同左  (2)計算期間期首及び期末の取扱い 信託約款第44条により、平成22年 3月20日及びその翌日と翌々日が休日のため、当計算期間期首を平成22年 3月24日とし、平成22年 9月20日が休日のため、当計算期間期末を平成22年 9月21日としております。このため当計算期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第20期 (平成22年 3月23日現在)	第21期 (平成22年 9月21日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	558,520,000円	494,830,000円
期中追加設定元本額	円	円
期中一部解約元本額	63,690,000円	32,260,000円
2. 計算期間末日における受益権の総数	494,830,000口	462,570,000口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は287,385,059円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は263,499,618円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第20期 自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	第21期 自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	信託財産純資産総額の年率0.44%相当額	同左

2. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(623,450円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(6,179,836円)より分配対象収益は6,803,286円(1万口当たり137.47円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(545,440円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(6,359,749円)より分配対象収益は6,905,189円(1万口当たり149.27円)ですが、分配を行っておりません。
-------------	---	---

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第21期 自 平成22年3月24日 至 平成22年9月21日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は株式、為替予約取引であります。当該金融商品には、金融商品市場における相場または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。為替予約取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、償還金、利金・配当金等の受取りのため、また外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第21期 自 平成22年3月24日 至 平成22年9月21日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。

2．時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
4．金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されず。

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第20期(平成22年3月23日現在)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	204,064,850円	17,249,628円
合計	204,064,850円	17,249,628円

第21期(平成22年9月21日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,407,164円
合計	4,407,164円

## (デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

区分	第20期 自平成21年9月25日 至平成22年3月23日	第21期 自平成22年3月24日 至平成22年9月21日

1. 取引の内容	ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	「(金融商品に関する注記)」の「金融商品の状況に関する事項」及び「金融商品の時価等に関する事項」に記載されております。
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、配当利金等の受取りのため、また将来の為替の変動によるリスク回避を目的として外国為替予約を行っています。信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行い、投機的な取引は行わない方針であります。	
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、配当利金等の受取りのため、また外貨建資産の為替変動リスクを回避するため外国為替予約を行っています。信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行い、安定的な利益の確保を図る目的で利用します。	
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主なリスクは、為替相場の変動により発生する為替変動リスクと、取引相手の信用状況の変化により発生する取引先信用リスクであります。	
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の管理・執行については、信託約款、法令等及び取引権限・取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理は法務コンプライアンス部門が、執行は担当者が資産運用部の承認を得て行っております。	
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

## 取引の時価等に関する事項

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

第20期(平成22年3月23日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	69,220,579		69,018,641	201,938
	イギリスポンド	12,354,726		12,196,839	157,887
	スイスフラン	6,510,414		6,493,036	17,378
	ユーロ	12,399,526		12,307,280	92,246
	合計	100,485,245		100,015,796	469,449

第21期(平成22年9月21日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		



市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	67,933,284		67,956,068
	イギリスポンド	12,898,093		12,902,748
	スイスフラン	7,568,107		7,570,681
	ユーロ	7,323,355		7,324,063
	合計	95,722,839		95,753,560
				30,721

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第20期 (平成22年3月23日現在)	第21期 (平成22年9月21日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.4192円 (4,192円)	0.4304円 (4,304円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

#### (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価単価	評価金額	備考
円	カカクコム	7	450,000	3,150,000	
	ディー・エヌ・エー	1,400	2,714	3,799,600	
	スタートトゥデイ	7	239,100	1,673,700	
	クラレ	3,100	1,087	3,369,700	
	トーカロ	1,500	1,399	2,098,500	
	グリー	600	7,160	4,296,000	
	インターネットイニシアティブ	14	221,300	3,098,200	
	ニフティ	25	81,800	2,045,000	
	関東電化工業	5,000	589	2,945,000	
	電気化学工業	8,000	384	3,072,000	
	イビデン	1,500	2,272	3,408,000	
	信越化学工業	800	4,375	3,500,000	
	日本合成化学工業	5,000	488	2,440,000	
	日立化成工業	1,700	1,614	2,743,800	

	日本オラクル	700	4,545	3,181,500	
	伊藤忠テクノソリューションズ	900	2,869	2,582,100	
	楽天	60	60,000	3,600,000	
	大塚商会	400	5,620	2,248,000	
	フジインコーポレーテッド	1,000	1,287	1,287,000	
	タカトリ	2,000	507	1,014,000	
	東芝	8,000	408	3,264,000	
	日本電産	400	7,550	3,020,000	
	日新電機	3,000	398	1,194,000	
	メルコホールディングス	600	2,875	1,725,000	
	富士通	6,000	620	3,720,000	
	メイコー	700	1,726	1,208,200	
	日本マイクロニクス	2,500	717	1,792,500	
	フェローテック	1,600	920	1,472,000	
	日本ケミコン	6,000	378	2,268,000	
	フルヤ金属	400	4,810	1,924,000	
	東京エレクトロン	800	4,375	3,500,000	
	カブドットコム証券	3,400	346	1,176,400	
	イー・アクセス	37	63,100	2,334,700	
	日本電信電話	800	3,815	3,052,000	
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	24	146,000	3,504,000	
	通貨小計 銘柄数	67,974 35銘柄		90,706,900	
米ドル	CHECK POINT SOFTWARE TECH	1,200	35.37	42,444.00	
	COMMVAULT SYSTEMS INC	1,500	28.04	42,060.00	
	EQUINIX INC	500	98.15	49,075.00	
	FORTINET INC	2,200	25.11	55,242.00	
	NICE SYSTEMS LTD-SPONS ADR	1,200	29.62	35,544.00	
	SYMANTEC CORP	3,000	15.10	45,300.00	
	VERIFONE SYSTEMS INC	2,300	29.50	67,850.00	
	VMWARE INC-CLASS A	800	87.43	69,944.00	
	ARUBA NETWORKS INC	3,500	20.90	73,150.00	
	CISCO SYSTEMS INC	1,600	21.75	34,800.00	
	EMC CORPORATION MASS	3,000	20.81	62,430.00	
	F5 NETWORKS INC	500	104.53	52,265.00	
	JUNIPER NETWORKS INC	1,800	30.37	54,666.00	
	NETAPP INC	1,300	49.68	64,584.00	
	NETEZZA CORP	1,500	28.27	42,405.00	
	CAVIUM NETWORKS INC	1,500	27.95	41,925.00	
	NETLOGIC MICROSYSTEMS INC	1,000	26.32	26,320.00	
	通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	28,400 17銘柄		860,004.00 (73,710,942)	
イギリスポンド	AUTONOMY CORP PLC	2,100	18.57	38,997.00	
	SAGE GROUP PLC (THE)	9,200	2.59	23,855.60	
	TELECITY GROUP PLC	7,600	5.15	39,140.00	
	通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	18,900 3銘柄		101,992.60 (13,596,633)	
スイスフラン	TEMENOS GROUP AG-REG	1,800	29.85	53,730.00	
	KUDELSKI SA-BEARER	1,500	26.85	40,275.00	
	通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	3,300 2銘柄		94,005.00 (8,021,446)	
ユーロ	GEMALTO NV	800	30.31	24,252.00	
	INGENICO	945	21.00	19,849.72	

	WINCOR NIXDORF AG	500	47.51	23,755.00	
	通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	2,245 3銘柄		67,856.72 (7,595,202)	
合計	[うち外国証券] 銘柄数	120,819 52,845 60銘柄		193,631,123 [102,924,223]	

株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

(注)

1. 各通貨毎の小計欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における〔 〕内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式 17銘柄	100.0%	71.6%
イギリスポンド	株式 3銘柄	100.0%	13.2%
スイスフラン	株式 2銘柄	100.0%	7.8%
ユーロ	株式 3銘柄	100.0%	7.4%

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

#### 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

#### 第5 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

#### 第6 借入金明細表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成22年10月末日現在)

資産総額	194,260,978円
負債総額	962,407円
純資産総額( - )	193,298,571円
発行済数量	455,470,000口
1万口当たり純資産額( / )	4,244円

## 第5【設定及び解約の実績】

&lt; 以下の内容に更新します。 &gt;

下記計算期間の日本国内における設定総額・解約総額は次の通りです。

	設定総額(元本)	解約総額(元本)
第2期	1,622,601,457	3,734,410,000
第3期	505,040,000	974,370,000
第4期	115,860,000	646,210,000
第5期	8,410,000	217,410,000
第6期	250,000	411,390,000
第7期	60,000	239,440,000
第8期	310,000	150,070,000
第9期	2,000,000	183,360,000
第10期	0	150,070,000
第11期	200,000	145,930,000
第12期	270,000	173,520,000
第13期	140,000	106,110,000
第14期	20,000	131,461,457
第15期	0	87,730,000
第16期	0	94,760,000
第17期	50,000	71,900,000
第18期	0	45,400,000
第19期	0	25,530,000
第20期	0	63,690,000
第21期	0	32,260,000

## 第四部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### <訂正前>

##### (1)資本金の額

平成22年4月末日現在：2億円

<中略>

##### (2)委託会社の機構

<中略>

##### b 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構である投資政策委員会において、投資政策の基本方針の審議ないし決定が行われます。投資政策委員会は、常務取締役、チーフインベストメントオフィサー、ポートフォリオマネージャーその他社長が指名する者をもって構成します。定例投資政策委員会は月1回開催されますが、必要に応じて臨時の投資政策委員会が随時招集されます。

##### <訂正後>

##### (1)資本金の額

平成22年10月末日現在：2億円

<中略>

##### (2)委託会社の機構

<中略>

##### b 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構である投資政策委員会において、投資政策の基本方針の審議ないし決定が行われます。投資政策委員会は、資産運用部長、ポートフォリオマネージャーその他社長が指名する者をもって構成します。定例投資政策委員会は月1回開催されますが、必要に応じて臨時の投資政策委員会が随時招集されます。

<後略>

### 2【事業の内容及び営業の概況】

<前略>

##### <訂正前>

平成22年4月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は次の通りです。(ただし、マザーファンドを除きます。)

種類		本数	純資産総額(円)
追加型投信	国内	株式	31,286,443,834
		債券	25,974,681
	海外	株式	30,879,424,280
		債券	213,779,273,426
	内外	株式	1,125,148,126,933
		債券	458,830,023
資産複合		138,317,141,647	
合計		48	1,539,895,214,824

##### <訂正後>

平成22年10月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は次の通りです。(ただし、マザーファンドを除きます。)

種類	本数	純資産総額(円)
----	----	----------

追加型投信	国内	株式	6	10,080,390,254	
		債券	1	1,050,551	
		不動産投信	1	12,414,482	
	海外	株式	ニ	10	31,719,004,676
			インデックス型	2	2,137,357,930
		債券	11	183,229,339,042	
	内外	株式	11	1,014,042,404,234	
		債券	3	5,728,266,709	
		資産複合	8	116,649,842,332	
	合計		53	1,363,600,070,210	

&lt; 後略 &gt;

### 3【委託会社等の経理状況】

<以下の通り、中間財務諸表に関する事項を追加します。>

(1) 当社の財務諸表は、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、改正前の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2) 平成21年11月11日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、事業年度を1月1日から12月31日までと変更しました。その経過措置として、第25期事業年度は平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第25期事業年度(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度の中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

< 中略 >

#### (2)【損益計算書】

< 中略 >

#### (3)【株主資本等変動計算書】

< 中略 >

### 中間財務諸表

#### (1)中間貸借対照表

		第26期中間会計期間末 (平成22年6月30日現在)	
資産の部			
区分	注記 番号	金額	
(資産の部)		千円	
流動資産			
現金・預金			3,314,687
信託預金			3,000,000
未収委託者報酬			1,030,349
未収収益			143,425
繰延税金資産			127,286
その他			79,439
流動資産計			7,695,188
固定資産			
有形固定資産	1		232,106
無形固定資産			241,631
投資その他の資産			
投資有価証券			221,388
繰延税金資産			356,253
その他			227,240
固定資産計			1,278,620

資産合計		8,973,809
		第26期中間会計期間末 (平成22年6月30日現在)
負債の部		
区分	注記 番号	金額
(負債の部)		千円
流動負債		
未払金		1,058,460
未払法人税等		481,323
賞与引当金		200,141
役員賞与引当金		99,276
その他		67,864
流動負債計	2	1,907,068
固定負債		
退職給付引当金		522,331
役員退職慰労引当金		348,268
固定負債計		870,600
負債合計		2,777,668
純資産の部		
区分	注記 番号	金額
(純資産の部)		千円
株主資本		
資本金		200,000
利益剰余金		
利益準備金		50,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		5,942,944
利益剰余金合計		5,992,944
株主資本合計		6,192,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		3,196
評価・換算差額等合計		3,196
純資産合計		6,196,141
負債・純資産合計		8,973,809

## (2)中間損益計算書

		第26期中間会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年6月30日
区分	注記 番号	金額
		千円
営業収益		
委託者報酬		8,081,901
その他営業収益		299,283
営業収益計		8,381,184
営業費用及び一般管理費	1	7,342,028
営業利益		1,039,156
営業外収益	2	10,075
営業外費用	3	8,974
経常利益		1,040,257



特別損失	4	7,275
税引前中間純利益		1,032,982
法人税、住民税及び事業税		471,109
法人税等調整額		1,198
中間純利益		560,674

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第26期中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		200,000
当中間期変動額		
新株の発行		-
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		200,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		50,000
当中間期変動額		
利益準備金積立		-
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		50,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		5,382,269
当中間期変動額		
剰余金の配当		-
中間純利益		560,674
当中間期変動額合計		560,674
当中間期末残高		5,942,944
利益剰余金合計		
前期末残高		5,432,269
当中間期変動額		
剰余金の配当		-
中間純利益		560,674
当中間期変動額合計		560,674
当中間期末残高		5,992,944
株主資本合計		
前期末残高		5,632,269
当中間期変動額		
剰余金の配当		-
中間純利益		560,674
当中間期変動額合計		560,674
当中間期末残高		6,192,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		

前期末残高	593
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,789
当中間期変動額合計	3,789
当中間期末残高	3,196

## 評価・換算差額等残高

前期末残高	593
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,789
当中間期変動額合計	3,789
当中間期末残高	3,196

## 純資産合計

前期末残高	5,631,676
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純利益	560,674
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,789
当中間期変動額合計	564,464
当中間期末残高	6,196,141

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

区分	第26期中間会計期間 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており ます。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職金支給に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は従業員300人未満の企業に該当することから、簡便法を採用し、退職一時金制度について退職給付に係る当中間会計期間末支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づき、当中間会計期間末支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

区分	第26期中間会計期間末 (平成22年6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	267,050千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

区分	第26期中間会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日	
1 減価償却実施額	有形固定資産	33,888千円
	無形固定資産	29,967千円
2 営業外収益のうち主要なもの	雑収入	7,910千円
3 営業外費用のうち主要なもの	支払手数料	8,758千円
4 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損	7,275千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第26期中間会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第25期事業年度末 株式数 (株)	第26期中間会計期間 増加株式数 (株)	第26期中間会計期間 減少株式数 (株)	第26期中間会計期間 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第26期中間会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

当社は、重要なリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (有価証券関係)

第26期中間会計期間末(平成22年 6月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
投資信託受益証券	216,000	221,388	5,388
合計	216,000	221,388	5,388

## (デリバティブ取引関係)

第26期中間会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	第26期中間会計期間 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日
1株当たり純資産額	7,745,176円55銭
1株当たり中間純利益	700,843円31銭
中間損益計算書上の中間純利益	560,674千円
1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式にかかる中間純利益	560,674千円
差額	-
期中平均株式数	
普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## &lt;訂正前&gt;

## (1)受託会社

&lt; 中略 &gt;

平成21年9月末日現在

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

&lt; 中略 &gt;

平成21年9月末日現在

## (2)販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券 <sup>(注)</sup>	47,937百万円	
極東証券株式会社	5,251百万円	
コスモ証券株式会社	32,366百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	

平成21年9月末日現在。

&lt; 中略 &gt;

## (3)投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
ビクテ・アセット・マネジメン ト・リミテッド	959,789英ポンド (138百万円)	イギリス籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務及びその業務に付随する一切の業務を営んでいます。

平成22年4月末日現在。英ポンドの円貨換算は、平成22年4月末日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1英ポンド=144.22円)によります。

## &lt;訂正後&gt;

## (1)受託会社

&lt; 中略 &gt;

平成22年3月末日現在

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

&lt; 中略 &gt;

平成22年3月末日現在

## (2)販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券 <sup>(注)</sup>	47,937百万円	
極東証券株式会社	5,251百万円	
コスモ証券株式会社	13,500百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	

平成22年3月末日現在。

&lt; 中略 &gt;

## (3)投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
ビクテ・アセット・マネジメン ト・リミテッド	959,789英ポンド (123百万円)	イギリス籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務及びその業務に付随する一切の業務を営んでいます。

平成22年10月29日現在、英ポンドの円貨換算は、平成22年10月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1英ポンド = 129.07円)によります。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年11月17日

ピクテ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているe - ファンド@ピクテの平成22年3月24日から平成22年9月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、e - ファンド@ピクテの平成22年9月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（25期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月15日

ピクテ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成21年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（26期中間）へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月22日

ピクテ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（25期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月19日

ピクテ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているe - ファンド@ピクテの平成21年9月25日から平成22年3月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、e - ファンド@ピクテの平成22年3月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（24期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

ピクテ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。